

令和 2 年度一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団事業計画

当財団は、富山市より平成30年度から令和2年度までの富山市大沢野健康福祉センター・老人福祉センターの指定管理者として、引き続き快適で安全・安心な施設として管理運営に努めてまいります。

また、大沢野地域スポーツ施設及び都市公園等についても、平成28年度から令和2年度までの指定管理者として管理運営をより充実させ、健康づくりやスポーツ活動の拠点施設としてより質の高いサービスの提供と業務の効率化に努めてまいります。

ウインディの利用者数は、平成 30 年度から減少し、令和元年度は利用料金改定の影響により大幅に減少するものと見込まれております。

また、利用料金収入では、会員は減少したものの、会費収入は 5,000 千円余りの増収が見込まれますが、ビジターの利用料金収入は、600 千円余りの減収が見込まれております。

このことから、令和2年度は、ビジター利用の増加及び健康づくりと介護予防の推進に一層努めてまいります。

さらに、これまで培ってきた技術やノウハウを活かした柔軟なサービスを展開するとともに、ホームページなど魅力ある情報を計画的に発信し、利用者の増加に努め、これまで以上にコスト削減、事業の効率化を進め、健全な経営を目指してまいります。

1. ビジター利用の増加対策

- ① 令和元年度から導入した「7・8月を除く毎週日曜日、小学生以下半額の日」の企画は、予想以上に効果が出ているため、引き続き実施してまいります。
- ② 料金改定によりビジター利用の減少が増加しているため、新たにプール利用のビジターを対象に「10 回利用して、1回無料にするスタンプカード」を導入し、利用者の増加に努めます。
- ③ 7・8月の2カ月で、ビジター利用の 50%を超えるため、新たな企画を検討し利用者の増加に努めます。

2. 健康づくり事業と介護予防事業

市民の健康づくりや介護予防への関心が、年々高まっており、当施設の機能を十分に活用した健康づくり・介護予防の事業を実施します。

① 健康増進事業

トレーニングスタジオや屋内プールを利用した運動指導及びレッスンの実施

② パワーリハビリテーション(パワリハ)事業

- ・要支援1・2、介護予防が必要な方を対象とした事業の実施
- ・市直営パワリハ終了者を対象とした事業の実施

- ③ 健康情報の収集と提供
 - ・健康、運動情報紙の発行
 - ・ホームページによる情報の提供
- ④ 健康イベントの開催
 - ・イベントレッスンの開催
- ⑤ ニーズに即した事業の実施
 - ・水中ウォークや健康教室の開催
 - ・託児付教室の開催
- ⑥ 受託事業の実施
 - ・健康教育事業等の実施

3. 富山市大沢野健康福祉センター・大沢野老人福祉センターの管理運営

富山市から公の施設の指定管理者に指定された管理運営業務について、仕様書に基づき実施します。

- ① 「ウインディ」の利用者増加を目標に、施設の特徴をPRするなど、積極的な営業活動に努める。
- ② 適正な施設管理を通じた環境負荷の低減に努める。
- ③ 「お客様の意見」の実施により、お客様のニーズの把握に努め、施設機能などの改善に努める。
- ④ ロビーを利用した個展、ミニコンサートなどイベントの実施
- ⑤ 施設各室の利活用
- ⑥ 職員のモチベーション、スキルの向上
- ⑦ 職員の接遇等、研修の実施

4. 富山市大沢野地域スポーツ施設及び都市公園等の管理運営

富山市から公の施設指定管理者として、指定されたスポーツ施設、公園施設の管理業務について、仕様書に基づき実施します。

- ① スポーツ施設の管理運営
 - 機能を良好な状態に保持し、事故防止に努めながら、コストの縮減、利用者満足度の向上、利用者の安全・安心を基本として事業を実施します。
 - (対象施設)
 - ・富山市大沢野総合運動公園陸上競技場他7施設
- ② 都市公園等の管理運営
 - 憩いの場として、良好な景観を保ち、利用者の安全で快適な公園づくりに努めます。
 - (対象施設)
 - ・富山市猿倉山森林公園他4公園

令和2年度 収支予算書（正味財産増減計算ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般財団法人 富山市大沢野健康文化推進財団

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	6	6	0
基本財産受取利息	6	6	0
② 事業収益	133,618	127,469	6,149
入会金収益	303	300	3
会費収益	66,539	61,323	5,216
利用料収益	55,014	54,240	774
分担金収益	4,287	4,237	50
手数料収益	5,635	5,552	83
物品等売上収益	1,840	1,817	23
③ 受取受託金	145,491	148,815	△ 3,324
受取受託金	145,491	148,815	△ 3,324
④ 受取補助金等	52,675	48,335	4,340
受取補助金	52,675	48,335	4,340
⑤ 雑収益	175	173	2
受取利息	6	6	0
雑収益	169	167	2
経常収益計	331,965	324,798	7,167
(2) 経常費用			
① 事業費	310,995	303,415	7,580
給与手当	17,411	13,733	3,678
賃借料	58,983	56,963	2,020
退職給付費用	837	529	308
法定福利費	9,686	9,248	438
厚生費	960	903	57
通勤費	2,209	1,860	349
福利厚生費	653	645	8
交際費	122	120	2
旅費	11	10	1
通信運搬費	1,604	1,592	12
消耗品費	11,730	11,629	101
修繕費	6,309	6,254	55
印刷製本費	209	207	2
燃料費	33,330	41,537	△ 8,207
光熱水費	79,202	72,722	6,480
医薬材料費	3,817	3,799	18
使用料賃借料	8,021	7,917	104
賄材費	204	202	2
保険料	815	802	13
食糧費	42	41	1
謝礼金報償費	20	20	0
広告宣伝費	2,177	2,157	20
公租公課	6,607	6,547	60
公債償却金	144	142	2
減価償却費	1,300	1,276	24
委託手数料	61,494	59,497	1,997
手聞書	1,197	1,181	16
新物品等仕入	343	339	4
研修費	1,312	1,300	12
修繕費	246	243	3

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
② 管理費	20,970	21,383	△ 413
報 酬	7,256	8,113	△ 857
給 与 手 当	3,579	3,070	509
賃 金	2,945	2,938	7
退 職 給 付 費 用	266	255	11
法 定 福 利 費	2,268	2,313	△ 45
厚 生 費	180	180	0
通 勤 費	189	186	3
福 利 厚 生 費	43	42	1
通 信 運 搬 費	111	110	1
消 耗 品 費	9	9	0
修 繕 費	102	100	2
燃 料 費	675	854	△ 179
光 熱 水 費	1,339	1,230	109
使 用 料 賃 借 料	194	195	△ 1
保 險 料	64	63	1
食 糧 費	6	6	0
謝 金 報 償 費	13	12	1
公 租 公 課 費	306	306	0
負 担 金	68	68	0
委 託 料	423	405	18
手 数 料	926	920	6
新 聞 図 書 費	8	8	0
経常費用計	331,965	324,798	7,167
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	4,701	4,406	295
一般正味財産期末残高	4,701	4,406	295
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	6	6	0
基本財産受取利息	6	6	0
一般正味財産への振替額	△ 6	△ 6	0
一般正味財産へ振替	△ 6	△ 6	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
III 正味財産期末残高	34,701	34,406	295